

「大阪都構想」を検証してみましょう！

「大阪都構想」とは「特別区設置協定書」のこと・・・当たり前ですね。

2015年5月17日に、いわゆる「大阪都構想」をめぐる住民投票（以下5.17と呼ぶ）がありました。ところでいきなり失礼な質問ですが、あなたは右写真の「特別区設置協定書」というものをご存知ですか？これは「都構想」に賛成とか反対とかを考える際に最も重要な書類だと筆者は考えます。なぜなら、5.17は「あなたは右図にある『特別区設置協定書』（本文約20ページ、図表等付属書類約680ページ）に書かれていることに賛成しますか？それとも反対しますか？」ということ我问われた住民投票だったので・・・そしてここからが肝心なことですが、そこに何が書いてあるのか。とてもシンプルです。まず、2017年4月に（大阪市を廃止して）5つの特別区を設置することが書かれています。あとは長々とその具体的な方法や内容や段取りが淡々と書かれています。どの事務を誰がするのかとか、どのあたりを何区という名前にするのかとか。結局、短くまとめると「政令市大阪市を廃止し、5つの特別区にしますか？」と。これだけです。それを大阪市民に問うたのがあの住民投票だったという事実を、最初にはっきりさせておきたいと思います。



「政令市」や「特別区」とは何のことか・・・これを知らないと判断できません。

では、その賛否の意見を持つに先立って知っておきたいことがございます。政令市とか特別区とか、この分類は一体何なのかということです。それは「基礎的地方公共団体」（基礎自治体）というものです。右図をご覧ください。

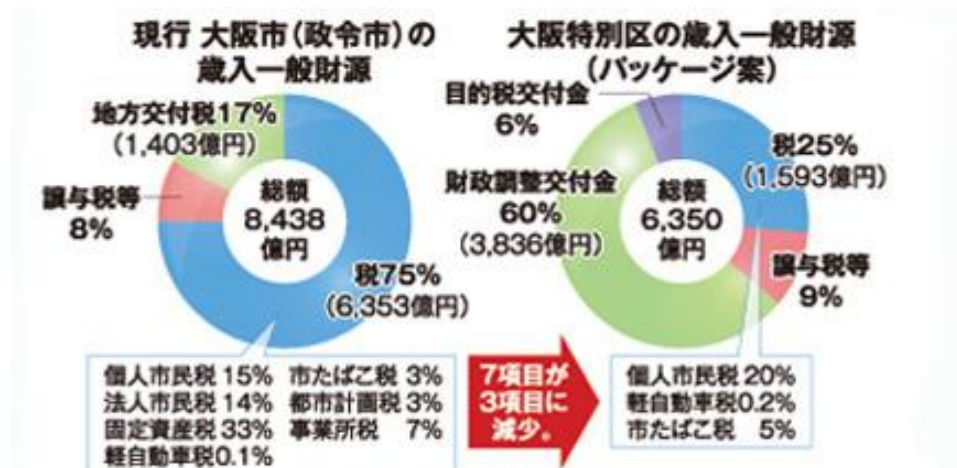
| H25大阪市決算 | 政令市 | 中核市 | 特別市 | 一般市 | 町村 | 特別区 | 金額(億) | 割合(%) |
|----------|-----|-----|-----|-----|----|-----|-------|-------|
| 事業所税 | ○ | △ | △ | △ | × | × | 254 | 4.0 |
| 固定資産税 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 2,680 | 41.7 |
| 都市計画税 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 545 | 8.5 |
| 特別土地保有税 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 0 | 0.0 |
| 法人市町村民税 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 1,252 | 19.5 |
| 個人市町村民税 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 1,355 | 21.1 |
| 軽自動車税 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 13 | 0.2 |
| 市町村たばこ税 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 321 | 5.0 |

基礎自治体には政令市、中核市、特別市、一般市、町村、特別区といった種類があります。ちなみに大阪市の「港区」や「東淀川区」などの「行政区」は基礎自治体ではありません。単なる区画です。言うなれば「八幡屋」とか「1丁目」とかと同じです。「港区長」は港区役所の長を努める大阪市の職員です。私たちは「港区民」ではなく「大阪市民」と言ったほうが妥当であり、5.17がもし可決されたなら、それが「湾岸区民」や「北区民」というようになっていたこととなります。今でも「区民まつり」とか「区民だより」とか言う単語が実際使われていますし、それはそれで間違いではないので紛らわしいですね。特別区と行政区、どちらも「区」と呼びますが全く種類の違うものと言えます。決定的に何が違うのかというと特別区は行政区と違い、独自の首長を選挙で選び、議員も独自に選び、独自の議会と予算を持ち、予算の配分も独自に決める。いまの港区も大正区も両方とも大阪市の一部分ですが、特別区の湾岸区と北区は別の自治体であるということになります。よく特別区と行政

区を同じ土俵で比較して話す人を見かけましたが、それはとんちんかんだと言わざるを得ません。特別区と行政区は同じ土俵にはのりません。特別区と同じ土俵にのるのは政令市ということです。

特別区になると「旧大阪市」の収入は減少します

では、そこであらためて前項の表と右の図を見てください。ここには各種自治体が収受する税の種類が示されています。この表の政令市と特別区を比べて見てください。政令市は大阪市内から発生する事業所税、固定資産税、都市計画税、特別土地保有税、法人市町村民税、個人



市町村民税、軽自動車税、市町村たばこ税により6353億円の税収があり、地方交付税などを加えて8438億円の予算がありますが、特別区（5区合計）では旧大阪市内からの自主財源は1593億円（個人市民税、軽自動車税、市たばこ税のみ）となり、財政調整交付金や目的税交付金をもらい、6350億円となります。とりあえずこれを見ただけで大阪市を特別区に移行した場合、旧大阪市内の予算が大方1/4ぐらいは減るといことがわかります。尚、少しラフな書き方かもしれませんが、大阪市の予算の減った分は大阪府で使うこととなります。もっとも市立高校、消防、市長部局等に属する仕事の一部は大阪府が担うことにはなるのですが、約2000億円以上ものお金と釣り合いが取れるかといえれば難しいと言えるし、大阪府が担うということは大阪府の権限で行うということになりますので、例えばこれらの施設や組織が府内の他の自治体より立派であったりした場合には予算を減らされたり、縮小されたりされかねませんし、少なくとも新しくもっと立派にしたいと思ってもできなくなることが予想されます。なぜなら、府議会において大阪市内の議員は3割しかいないので「大阪市内だけ立派な消防署を建ててくれ」とか「大阪市内だけ立派な再開発や道路を作ってくれ」とか、極端な話「大阪市をえこひいきしてくれ」と言っても通りません。一方大阪市が存続する場合、もちろん大阪市議会は大阪市をえこひいきしてくれます。

特別区になると「旧大阪市」の出費は増えます

上記のように少ない税収で5つの特別区を運営していくことになるのですが、一方でコストは下がるのでしょうか？ちょっと考えてみたいと思います。増える可能性があるものとして、まず初期費用が680億円かかると言われ、橋下市長（当時）も認めています。そのコストとは区役所庁舎をいくつも立てたり、コンピュータシステムや印刷物、看板など各種物品、区長や区議を選んだりするためのコストなどだと考えるのが妥当だと思います。そして、一つの政令市でやっていたことを5つの特別区に分割して行うことで毎年約15億円のコストが増加すると言われていています。当然だと思います。ではコストが減る要因があるのか。特別区移行後大阪府が担う部分はそれ以上の予算と一緒に大阪府に渡しているわけだから計算に入れることはできません。つまり、コストが減る要因は筆者が考えるところ、思い当たりません。結局、今までは大阪市という大きな自治体一つで行っていたことを5つに分割してそれぞれ行うのだから、余分にコストがかかるのは当然と考えていいのではないのでしょうか？

なぜか議員や職員の数が増えないことになっています・・・とても無視できることではない。

大阪市を5つの特別区に分割した時の議員の数や職員の数はどうなるのか。組織を5つに分割し、1箇所で行っていたことを5箇所で行う以上、その事務や議論する事柄の総量などが当然増えるわけだから議員や職員は増

えることは当然だと考えるのが普通ではないでしょうか。しかしながら、特別区設置協定書と付帯資料によると大阪市内議員の総数は86名で同数、職員も大阪府と合わせた数字が118000人と同数になっています。普通に考えれば不思議なことだと思います。そうなっている原因として考えられることは、筆者のように「仕事の総量が増える」と思うこと自体が実は勘違いであること、あるいは「都構想をやると人員が増えるじゃないか」と批判をされるなどして「都構想」がボツになることを避けるために「都構想」を推進したい人がこのような設計図を作ったのか。どちらかだとしか思い当たりません。

一部事務組合とは何か

一口に「大阪市を5つに解体して特別区を作る」と言っても、単純に分けられないものがあります。水道事業のように分けることができないものや児童自立支援施設や保護施設、市立病院、斎場などのように大阪市民全体のためにあった施設などを各区が独自に運営することは実際上無理な話となります。そこで各区がお金を出し合っただけでこれらの施設を運営するための「一部事務組合」を作ることになっています。その数は異例の100以上。さて、野党（自、公、共など）はこのような仕組みにした場合、各区の意見が違った場合に「もめるぞ」と言っています。そのとおりかもしれません。「この施設についてはどこの区がどれだけ負担するのか。人口で決めるのか、税収で決めるのか、所在場所で決めるのか、利用人数で決めるのか、各区にかかるコストで決めるのか」とか「この事業をこれからも存続させるのか」とか。また、もめた場合に最終的に決定を下すことができる人がいないとも指摘されています。もちろん大阪府や国が勧告を出したり仲裁をすることはできますが、決定する主体はあくまで5つの特別区ですので、もめた場合には誰も決定を下すことはできません。

「都構想をやると旧大阪市は貧乏になる」←単なる事実です。まだ批判をしているわけではありません

「大阪都構想」とは、大阪市を廃止、解体して5つの特別区と100以上的一部事務組合に組織改編すること。予算の1/4とまちづくりや道路等の権限の大部分を大阪府に引渡し、水道、病院、各種施設などを手放して保有せず、一部事務組合という形でやっていく。以上の話は公然の事実にも補足を少し述べたのみとなります。まだ良いも悪いも述べておりません。これらの事実等を踏まえた時点で、あなたならどう考えるでしょうか。

色々言われた議論について・・・批判はここからです

筆者は「大阪都構想」については反対の意見を持ちますので、当時色々言われた意見について反対の立場から述べがちになりますし、批判も交えて述べてまいります。ここからはその前提でお読みいただければと思います。では、当時与党（維新）や野党（維新以外）や、一般の人などが言っていた議論をいくつか取り上げて検討してみたいと思います。

「二重行政を解消して豊かな大阪をつくる」について・・・信じられないほど無意味な議論

維新の会は「二重行政」の例として「りんくうタワーとWTC」「市立図書館と府立図書館」「府立体育館と市立体育館」などを挙げ、「二重行政があるからこのような無駄が出る。大阪市を廃止し、大阪府との二重行政を解消することによって大阪は豊かになる」と述べていました。

では最初に「りんくうタワーとWTC」ですが、これらについて野党は「二重行政によって出来た無駄ではなく、バブルで踊らされた行政の失敗である」と反論していました。ついでに、これにちなんで「大阪市と大阪府の二つが並び立って存在する事が原因で、何かと競い合い、例えばビルを作るときには高さを競うなど馬鹿なことをやっていた」と言って怒っている人がいます。これについて筆者が反論をさせていただきますが「あと1m高ければ日本一」ということになると、競争相手が例えば横浜市や京都府とかあるいは民間のビルであったとしても「もう少し高くしよう」と考えるのは当然のことではないでしょうか。「日本一」と「日本第2位」ではネームバリューがかなり違います。

では図書館、体育館はどうでしょうか？野党は図書館や体育館の利用率が非常に高いという事実を示し、「利

用率が高いのであれば無駄とは言えない」と反論しています。これは筆者個人の考えですが、大阪市は日本一の政令指定都市です。自分の住む自治体が図書館や体育館や大学や病院を持っていることはむしろ誇りに思っているのではないのでしょうか？「お金持ちの立派な政令指定都市大阪の住民」ってすごいと思うのですが。なぜそれをなくしたいのか理解に苦しむ以外にございません。

ところで「二重行政解消による財政効果額」は当初4000億円と言われていましたが、議会で矛盾点を追求されるたびに金額が減り、平成27年3月10日の府議会での議論で府市統合による財政効果額は1億円（消防学校の分）であることが明らかになりました。（一方、前述の通り初期投資は650億円、毎年15億円のコストが増えます。）

「司令官が2人いると前に進めない」について・政令市は国を挙げて育てる大都市

「司令官は一人にするべきだ」という言い方を何度か耳にしました。大阪市は確かに大阪府内の1つの自治体でありながら大阪府と肩を並べる、いや、大阪市内に関してはそれ以上に予算と権限を持ちます。しかしここで少し考えてみたいと思います。大阪市と、府内のほかの自治体とは見るからに全く違いますよね。大阪市には新幹線の駅があり、巨大なビルが密集し、人口密度が高く、鉄道もバスも道路も縦横無尽に走っています。要するに大阪市って大都市なんです。政令市である堺市は別として、ほかの自治体は大都市ではありません。大都市と大都市ではないところでの行政運営には当然のことながら違ったノウハウや組織が必要です。行政の人間ではない筆者でもそれぐらいは想像がつかます。政令市の市長は国に直接要望もできます。「政令市は国を挙げて育てている大都市」といったところなのではないのでしょうか。大阪市は大阪市内の地域行政の大部分を担っています。まあ、これもラフな言い方になるろうかと思いますが、ここまで考えてみると、地域行政に関して大阪市は大阪市内担当自治体となり、大阪府内の、大阪市と堺市以外については地元自治体と大阪府が担当すると言っても過言ではないと思います。だから大阪市内のことは大阪市が決める。それは当たり前としか言いようがありません。「司令官を一人に」という議論は、単に大阪市民の自治権を大阪府が取り上げる行為だと考えられないでしょうか？

「橋下さんは命懸けでやっている」とか「府知事時代に実績を上げている」あるいは「自分の利害を超えて戦っている」と言った意見を聞いたことがあります。もし本当にそうであるならこの「大阪都構想」も今までのような議論を全部すつとばすような「もっと真剣に検討すべき内容だ」という議論がグッと説得力を増すのではないのでしょうか。これについては、私の考えた結論から述べます。実績については「実績をあげている」とは言い難いですし、「命懸け」や「利害を超えて」についてはかなり怪しいと思います。その根拠は多数ございますが、その中のいくつかを紹介させていただきます。

右の表は題名通り、大阪府の累積債務の推移をグラフにしたものです。ご覧のように2008年、橋下知事が就任した年から大阪府の累積債務の増え方が（つまりグラフの角度が）約2倍になりました。「府の借金を増やしたから、それだけでダメな知事」と烙印を押すつもりはありません。しかしながら橋下知事（当時）は府立病院や救命センター、福祉団体、学校への補助金や中小企業復興費、産業復興費の削減や全額カット、公共事業なども削減しています。つまり、住民サービスやインフラの整備、産業の振興については縮小しているわけです。



一方で借金の方はこのように増えている。これのどこが「実績をあげている」と言えるのでしょうか？ 私個人的にはいつも不思議に思っております。ちなみにある学者は大阪府の借金が増えた主な原因について「緊縮財政により景気が悪化し、税収が減少したこと」（学者の説を筆者が解釈）だと述べています。つまり、橋下知事が公共事業削減など緊縮財政をしたため大阪の景気が悪くなり、府民の所得や会社の利益が減少して税収が減り、府の財政が急速に悪化したということですね。

では次に、以下の産経新聞の記事を紹介させていただきます。

貸付金一時返済で黒字に 大阪府、包括外部監査「不当な操作」（2010.2.8 産経新聞）

大阪府が財政赤字を隠すため、5つの出資法人への貸付金を年度末の3月31日にいったん全額返済させて歳入とし、新年度の4月1日に改めて貸し付けていたことが8日、府の包括外部監査で分かった。返済が困難な法人は3月31日と翌日の2日間、金融機関から借り入れ、帳尻合わせをしていた。1泊2日の借入でつなぐことから府庁内ではこの手法を「オーバーナイト」と呼んでいたという。府は平成20年度決算で11年ぶりの黒字を計上したが、試算によると、一時返済がなければ約850億円の赤字だったという。

監査結果報告書などによると、赤字隠しにかかわったとされるのは、府育英会、大阪産業振興機構、府産業基盤整備協会、府土地開発公社、府住宅供給公社の5法人。府は5法人への貸し付け方法を10年度以降、長期から短期（1年）に変更した。出資法人側は一時返済に伴い、資金を金融機関から借入したため、約750万円の余計な利息負担をしており、監査では「不当な操作」と指摘した。

府は今後、長期借入に切り替えるなどして改善を図るといい、橋下徹知事は「どこの自治体でもやっていることだが、こういう手法を許す公会計制度がおかしい」と述べた。

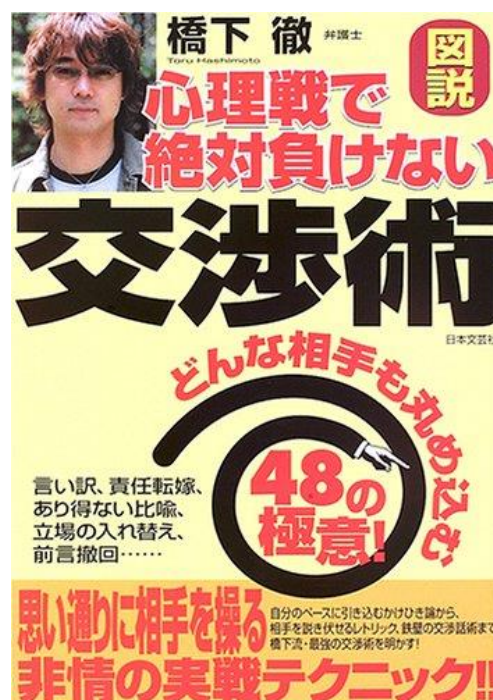
報告書はこのほか、府が出資法人への土地貸付額を見直すことなどで約84億8千万円の財政改善効果があると指摘している。

※下線は筆者が加えました。

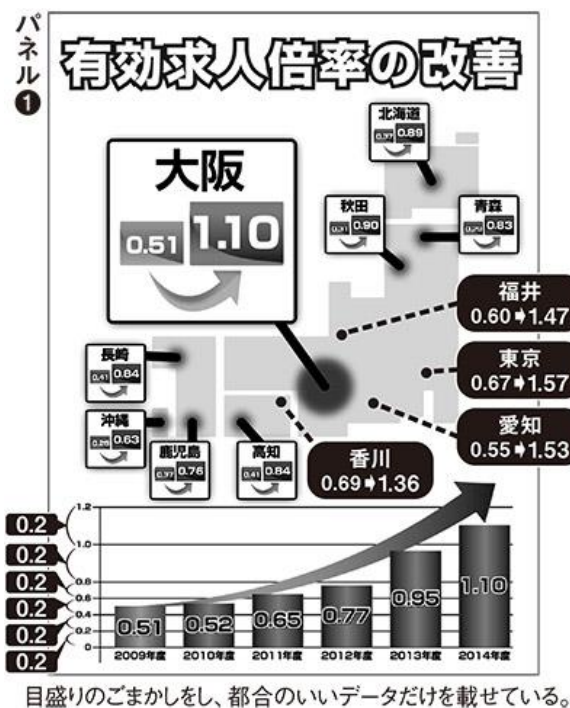
上の記事について、もちろん人によって見方がそれぞれあっても良いと思います。ただし、筆者も新聞が全て正しいとは言いませんが、無視をしたり、ことさら新聞の内容を疑ったりするのはいかなものかと思います。尚、筆者個人的には3つ目の下線部分が印象的でした。

政治家が信頼できる人かどうかはとても重要・・・これでも「信頼する」って不思議じゃないですか？

右の写真は2005.11に橋下徹氏が著した本の表紙です。筆者は中身を読んだわけではありません(表紙だけで十分)が、橋下氏が実践から得た、交渉を有利に進めるためのノウハウをたくさん紹介している本なのだろうと想像できます。さて、表紙の真ん中よりやや左下をご覧ください。「言い訳、責任転嫁、あり得ない比喻、立場の入れ替え、前言撤回」とあり、その下に「思い通りに相手を操る非常の実践テクニック」と書いてありますね。それに今までの橋下徹氏の発言などを合わせて考えて、あなたはどう思いますか？「それらのことをしてはいけないよ」と、この本に書いてあると思いますか？私は違うと思います。



悪口ばかりになるようですが、引き続きいくつか紹介させていただきます。右の図をご覧ください。これは5.17を前にして大阪市が行ったタウンミーティングで使用されていたパネルに野党支持者が加筆したものです。地図では福井、東京、愛知、香川が加えられ、下のグラフでは左の黒ぬきの数字が加筆されています。つまり、もともとのパネルではそれらがなかったと考えてください。そしてこの（加筆前の）パネルを根拠として「維新政治の成果」をアピールしていたのです。「有効求人倍率が改善した」として北海道や青森や高知や長崎などと比べています。グラフなど、目盛をいじっています。一枚だけ紹介しましたが、この手のパネルは何枚もあり維新のHPにもアップされていました。元維新所属女性市議によると、橋下氏は初めてそれらを見たとき冗談めかして「これは詐欺でしょう。嘘ではないけれど」と言っていたとのこと。



他にもあります。有名な話ですが「まっとう勝負」(小学館 2006/11/8)という本の中では「政治家を志すつちゅうのは、権力欲、名誉欲の最高峰だよ。その後、国民のため、お国のためがついてくる。自分の権力欲、名誉欲を達成する手段として、嫌々国民のため、お国のために奉仕しなければならない訳よ。別に政治家を志す動機付けが権力欲、名誉欲でもいいじゃないか！ウソをつけないヤツは政治家と弁護士になれないよ！嘘つきは政治家と弁護士のはじまりなのっ！」と述べています。

筆者は今の世の中がほんの数十年前よりも生きにくい世の中だと感じております。その根本原因は、世のかなり多くの人が上記のようなことを聞いてもなんとも思わなくなってしまうことなのだと思います。彼は何の罪悪感も持たず、堂々となんのためらいもなく、すぐにバレるような嘘をつく。常識や道徳をあっさり相対化して平気で居直る。「そんな人は危険である」ということは、一昔前であれば当然の常識として認識されていました。あなたはいかがでしょうか？

ついでに述べておきますが、維新の会の不祥事の多さは他の政党に比べると抜群です。(2012年～2015年の約4年間で少なくとも27件：政務活動費不正支出、公共事業不正受託、飲酒運転ひき逃げ、暴言、セクハラ、大量選挙違反、など)

「大阪都構想」は組織制度を変更しようとする事・・・「本当にやるべき努力」はほったらかし大阪には長らく閉塞感が漂っています。「それを政治の力で打破して欲しい」と考える気持ちはよくわかります。「大阪都構想」はまさにその大阪の人々の気持ちを感じて考えられた提案だったのではないかと思います。

さて「大阪都構想」とは中身についてはさておき「組織制度を変更すること」であることには違いがありません。会社で言うなら合併したり、分割したりするみたいなものですね。では、本当にそれで(会社であれば)儲かるのでしょうか？組織制度いじりにばかりエネルギーを使っていると疲弊するのではないのでしょうか？やるのなら、例えばニアを大阪も同時開業してもらおうよう努力するとか、新幹線網をもっと増やしてもらおうよう努力するとか、大阪は中小企業が多いのだからその育成のための施策を考えると、そういったことを行政が真正面から取り組むべきではないのでしょうか。仮にそう考えた

としたら当然のことながら「5.17 が可決されたらそれらの実現に近づくのか、遠ざかるのか」を考えることになりますが、もし大阪市を廃止した場合、リニアを例に挙げると「同時開業は絶望的だ」と専門家が指摘しています。専門家の指摘を聞いて常識に照らし合わせても、市内にリニアを誘致するための再開発は大阪市が担当するのだから、その指摘のとおり無理だと考えるのが妥当なのではないでしょうか？組織改編に伴い行政は何年も大混乱しますし、出来上がった組織はとても性能が悪いものとなります。そもそも政令市とは、大都市として発展しやすいように考えられた組織制度ですので、努力をするならその組織制度を壊す努力をするのではなく、その制度を活かして努力をするべきではないのでしょうか？

ところで維新の会はカジノを誘致しようとしていますね。カジノのゲームは宝くじ、競輪競馬などと比べ物にならないぐらい依存症をうみやすいというデータがあります。また、カジノは世界ではすでに飽和状態にあるので、観光客よりも地元住民がカジノでお金を使います。地元住民がカジノでお金を失う分、元々ある地元のお店などでの消費は縮小します。おまけにカジノの収益はカジノを運営する外国企業に持って行かれてしまいます。地元経済にはマイナスになると筆者は考えます。それらについて「カジノ幻想」（島畑与一著）に詳しく書かれています。地元経済を立て直すのであれば、観光客や地元住民からギャンブルでお金を巻き上げて経済の足しにしようとするのではなく、公共事業などのまともな経済対策を行うなど府民市民が仕事をして GDP を拡大するような政策がなされるべきではないでしょうか？

「一度やってみたら良いじゃないか」・・・法律上、元には戻せません

「一度やらせてみたら良いじゃないか」という意見もよく聞きました。しかし、この 5.17 については一度やってしまうと元には戻せません。なぜなら、政令市を廃止して特別区にする法律は存在しますが、特別区を束ねて（束ねなくても）市などに昇格させる法律は存在しないからです。また、その法律ができる見込みはないと言って過言ではありません。なぜなら、もしそんな法律ができると東京都の各区が市に昇格することを望みます。しかし、東京都はそれを嫌います。自分の権限や予算がなくなるので当然と言えます。東京都は国会などにも大きな影響力を持ちます。そんななか、その法律ができる見込みはほとんどありません。実際東京ではずいぶん前から特別区を市に昇格させる運動がありますが、全く実現の目処などたっていないです。

実は学者のほとんどは「都構想」にとっても反対しています。・・・「議論する価値すらない」

5.11 に先立ち、京都大学大学院教授藤井聡氏がインターネットを通じて学者に向けて意見を募ったところ、わずか一週間で 108 名の学者が「都構想」について危険性を指摘する 記事を送ってこられました。大学も地域も学部もバラバラで、これだけ多くの学者に藤井氏の息がかかっているとはちょっと思えません。どの方々も学者なので、5.17 可決の暁に予想されることをそれぞれの根拠に基づいて、ただ単に説明しているだけです。しかし「都構想」の内容があまりにもひどいのか、結果的に全部いわゆるダメ出しにしか見えません。108 人がダメ出しをしています。ブログであれば大炎上です。しかもこれは匿名のブログなどではありません。専門知識を持った学者が責任をもって、自分の名前を出してはっきりと「都構想」について否定しているのです。この事実を、これを読まれたあなたにはぜひ知っておいていただきたいと思います。ちなみに「都構想」について「良い」と言っていた学者は佐々木信夫氏（元大阪維新の会特別顧問）高橋洋一氏（同）、竹中平蔵氏、岸博幸氏（大阪市特別顧問）ぐらいしか思い当たりません。他にいれば教えていただきたいぐらいです（ちゃんとした学者で）。ちなみにこの 4 名は大学の先生なので「学者」として挙げましたが、竹中氏以外はみんな元官僚です。生粋の学者とは言えないと思います。

ところで「都構想」のような巨大な行政改変事案がある場合、普通であればあっちこっちで学者が集まって色々学会が開かれたりシンポジウムがあつたりするものだと考えられます。しかし、今回に関しては一つもなかったそうです。「都構想」というものが、わざわざ学者が集まって議論するような価値のある代物ではないものだからだというのがその理由だと考えられないでしょうか？

「改革」に「愛」はあるのか・・・「失敗を恐れない」に「愛」は感じられない

下手ではありますが、例え話をさせていただきます。学校とは子どもの発育に大変重要な役割を果たします。ですから子どもを愛する親であれば自分の子どもが通う学校にいつも関心を寄せています。では、もしあなたの子どもの通う学校の校長先生が民間出身の「公募校長」だったとしたら、あなたは心穏やかでいられますか？その公募校長は「子どもの健全な発育」のことに造詣が深いとは思えません。この前まで民間の会社で金儲けを一生懸命やっていた人だったりなので、組織のマネジメントに長けた人はいるかもしれませんが、教育の専門家などではありません。また、維新政治の下での公募校長なので、考え方は維新の会そのものです。これが熱心であれば組織改革や教員に君が代斉唱をさせることなどに血道をあげていますし、熱心でない人の何人かに一人はセクハラなどの不祥事を起こしたり、「給料が安いから」と言って急にやめたりします。例え話を書こうと思いましたが、書いているうちに実例の話になってしまいました。しかし、一つの象徴が浮かび上がったのではないのでしょうか？「改革」

「改革」と言っているそこには本当に「愛」があるのか。彼らの言う改革とは「都構想」に象徴されるように「ぶっ壊して作り直す」ことです。「愛」があるのに本当に「ぶっ壊してから作る」などと言えるのか？というか、筆者にはそのようなことを言う人が「作る」ことなどできるようには思えません。結果的にぶっ壊すだけだと思います。そうしてぶっ壊された地域に私たちや子どもたちはこれからも暮らしていくこととなります。ここで商売をしたり、学校に通ったり、家を買ったりして暮らしたりしているのです。信用できない人に政治を委ねることなど、本当に「愛」がありながら出来るのでしょうか？

最後に・・・二重行政は「悪者」ではなく、ありがたいものです。

ここまで読んでいただきまして、誠にありがとうございます。特に「都構想」に反対されている方、自分と違うこんな長文の意見を真面目に読まれるあなたは大変誠実な方に違いありません。

いかがでしょうか？これまで述べました根拠などから総合的に考えて、筆者は大阪市を特別区に分割すると、行政は混乱し、大阪市は貧乏になり、まちづくりや今までのような良い行政サービスもできなくなり、地価は下がり、大企業は出て行き、経済が悪くなり、市民の所得も下がり、治安も悪くなり、教育もダメになると思います。例えば教育について申せば、大阪が維新政治になってから教員採用試験の競争率は急激に下がっています。5.17の年の大阪市の教員採用試験など、例えば大阪大学からの応募がなくなりました。優秀な人材が大阪市の行政に携わりたがりません。

ところで、こども医療費助成制度など、確かに二重行政です。大阪府にも乳幼児医療費助成制度というものがあります。ただし所得制限も大阪市の比で半分以下の低さで、未就学児までとなっているなど大阪市のものからするとかなり見劣りします。新しくできる特別区の懐具合を正確に把握できるわけではないですが、今の大阪市のようなこども医療費助成制度が維持できるとは筆者には思えません。二重行政を悪者のように言う人がいますが、二重行政は受ける側からすると、ありがたいものだと言わせていただきます。

「都構想」に賛成をされている方に聞きたいです。自分たちの自治体である大阪市について、他人事だと思っていないのでしょうか？筆者は他人事どころではないと考えます。水や空気と同じであたかも当たり前のように存在していますが、これは日本全体の先人たちが築き、維持してきた私たちにとってとても大切なものだということを筆者は訴えたいと思います。